

株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

マイナンバー制度（※）とは、国民一人ひとりにマイナンバーを配布し、その番号によって複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための新しい社会基盤です。

（※）行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年5月31日法律第27号）

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。
このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

[主な支払調書]

- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日

そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

- 株主名簿管理人 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
(郵便物送付先) 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(電話照会先) ☎0120-094-777 (通話料無料)

(インターネットホームページURL)

<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告
当社のホームページ
(<http://www.tatsuta.co.jp>) に掲載する。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

- 上場証券取引所 東京

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、株主様が口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）にお問い合わせください。
- 証券会社に口座を開設なされておられない株主様のお手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である下記までお問い合わせください。
特別口座の口座管理機関
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社証券代行部
(電話照会先) 0120-782-031
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店にて、お支払いいたします。

第94期
株主通信

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで



【営業の概況】

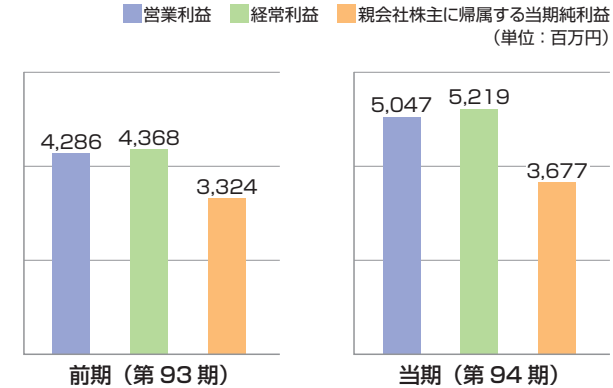
当期における我が国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られるなど、緩やかに回復しました。海外経済は、米国の政策動向、中国の景気減速懸念、北朝鮮情勢等のリスク要因を抱えつつも、全体として緩やかに回復しました。資源価格については、原油価格は概ね上昇基調で推移しました。また、銅の国内建値は概ね上昇基調で推移し、当期の平均価格は前期を上回る水準となりました。

この間における我が国の銅電線需要は、全体として堅調に推移し、前期と比較して概ね横ばいとなりました。また、電子材料分野においては、主力製品である機能性フィルムの需要は、期中の著しい増減がありましたが、前期と比較して大きく増加しました。

当期において当社グループは、こうした環境のもと、機能性フィルム製品の供給に万全を期すとともに、引き続き、事業運営の効率化、高付加価値品へのシフトおよび新規・周辺事業開発等、事業基盤強化に向けた各種取り組みの着実な推進を図りました。その結果、当期の売上高は551億9千4百万円（前期比12.4%増）、営業利益は50億4千7百万円（前期比17.7%増）、経常利益は52億1千9百万円（前期比19.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は36億7千7百万円（前期比10.6%増）となりました。

【対処すべき課題】

次期の我が国経済は、経済政策や日銀の金融緩和等により、緩やかな回復が続くものと予想されます。



こうした中、国内電線事業分野では、民間設備投資が緩やかに増加するとともに、東京五輪、都市部再開発等の本格化などに向けた需要増が期待されます。また、機能性フィルム事業に関しては、スマートフォン等携帯端末市場全体の伸びは鈍化する一方で、高機能化による製品構成の変化等が継続するものと想定されます。

このような状況のもと、今後は、中長期的な経営戦略に基づき、利益追求事業である通信電線事業、国内機器用電線事業、機能性フィルム事業等においては高機能製品増産体制の整備、効率化投資効果の実現等によるコスト削減に、中長期育成事業である海外機器用電線事業においては中国ローカルロボットメーカー向け需要の立ち上がりに応じた販売体制の強化に、成長追求事業であるペースト事業、医療機器部材事業においては半導体パッケージ関連ペースト、高機能ハイブリッドチューブ等の新製品の開発促進に取り組んでまいります。

【経営の基本方針】

当社グループは、電線・ケーブル事業および電子材料

事業をコア事業とし、次代を担う事業の開発にも継続的かつ積極的に取り組み、活力・スピード感に溢れ、公正かつ透明性の高い連結経営を推進することにより、持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させるとともに、地球環境問題に配慮しつつ、顧客ニーズにマッチした特長ある商品・サービスを提供することにより、持続的な社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

【中長期的な経営戦略】

① 2025長期ビジョン：

2025年度には、売上高1,000億円・営業利益100億円を達成することを目標とし、電線・電子材料関連のフロンティアを開拓して、独創的な先端部品・素材を供給するニッチトップのサプライヤーとなることを目指します。

そのために、特に市場の拡大が期待される導電性ペースト分野および医療機器関連部品・材料分野においては積極的に投資を実行して成長を追求し、その他の既存事業分野においては効率化投資の推進、高マージン商品へのシフト等により回収利益の最大化を追求することを基本とします。

② 2017～2019年度中期経営計画：

2025長期ビジョン達成に向けた基盤整備に注力しつつ、2019年度に売上高580億円、営業利益54億円の達成を目指します。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第94期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

平成30年6月

代表取締役社長 外池廉太郎

業績ハイライト

電線・ケーブル事業

銅価格が前期と比較して高値で推移したことを主因に、売上高は326億2千1百万円（前期比14.6%増）となりました。一方、営業利益は、石油化学製品価格、運賃の上昇、減価償却費の増加等が影響し、9億4千9百万円（前期比21.2%減）となりました。

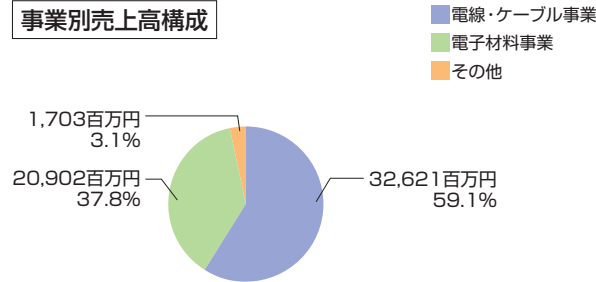
電子材料事業

携帯端末向け機能性フィルムの販売が新型スマートフォン向けの一時的需要増により前期を大きく上回ったことを主因に、売上高は209億2百万円（前期比10.2%増）、営業利益は48億8百万円（前期比35.1%増）となりました。

その他

環境分析事業で増収の一方、光部品事業が減収となるなど、販売構成の変化等により、売上高は17億3百万円（前期比0.1%増）、営業利益は5千2百万円（前期比51.8%減）となりました。

事業別売上高構成



売上高 (単位: 百万円)

第90期	51,179
第91期	55,028
第92期	52,510
第93期	49,114
第94期	55,194

経常利益 (単位: 百万円)

第90期	4,847
第91期	5,462
第92期	4,557
第93期	4,368
第94期	5,219

親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 百万円)

第90期	3,331
第91期	3,349
第92期	2,952
第93期	3,324
第94期	3,677

1株当たり当期純利益 (単位: 円)

第90期	52.22
第91期	52.52
第92期	46.28
第93期	52.79
第94期	59.52

	第90期 (平成26年3月期)	第91期 (平成27年3月期)	第92期 (平成28年3月期)	第93期 (平成29年3月期)	第94期 (平成30年3月期)
売上高 (百万円)	51,179	55,028	52,510	49,114	55,194
経常利益 (百万円)	4,847	5,462	4,557	4,368	5,219
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,331	3,349	2,952	3,324	3,677
1株当たり当期純利益 (円)	52.22	52.52	46.28	52.79	59.52

財務諸表

連結財務諸表

科目	(単位: 百万円)	
	当期 (平成30年3月31日現在)	前期 (平成29年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	36,011	32,258
固定資産	15,469	14,887
有形固定資産	13,598	13,075
無形固定資産	143	168
投資その他の資産	1,727	1,643
資産合計	51,480	47,145
負債の部		
流動負債	8,337	6,571
固定負債	1,737	2,421
負債合計	10,074	8,992
純資産の部		
株主資本	41,290	38,437
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,516	4,536
利益剰余金	32,555	29,681
自己株式	△ 2,457	△ 2,456
その他の包括利益累計額	116	△ 283
その他の有価証券評価差額金	262	229
繰延ヘッジ損益	△ 69	149
為替換算調整勘定	△ 46	△ 51
退職給付に係る調整累計額	△ 31	△ 611
純資産合計	41,406	38,153
負債・純資産合計	51,480	47,145

連結損益計算書

科目	(単位: 百万円)	
	当期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	前期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
売上高	55,194	49,114
売上原価	41,286	36,647
売上総利益	13,908	12,467
販売費及び一般管理費	8,860	8,180
営業利益	5,047	4,286
営業外収益	231	170
営業外費用	59	88
経常利益	5,219	4,368
特別利益	239	-
特別損失	445	-
税金等調整前当期純利益	5,013	4,368
法人税、住民税及び事業税	1,586	1,302
法人税等調整額	△ 250	△ 258
当期純利益	3,677	3,324
親会社株主に帰属する当期純利益	3,677	3,324

連結包括利益計算書

科目	(単位: 百万円)	
	当期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	前期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
当期純利益	3,677	3,324
その他の包括利益		
その他の有価証券評価差額金	32	25
繰延ヘッジ損益	△ 218	347
為替換算調整勘定	5	△ 70
退職給付に係る調整額	580	69
その他の包括利益合計	400	372
包括利益	4,077	3,697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,077	3,697

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位: 百万円)	
	当期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	前期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,545	5,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 683	△ 4,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 826	△ 1,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4	△ 10
現金及び現金同等物の増減額	31	△ 341
現金及び現金同等物の期首残高	1,254	1,595
現金及び現金同等物の期末残高	1,286	1,254

会社情報

会社概要

(平成30年3月31日現在)

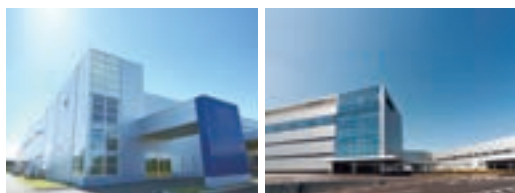
- 社名 タツタ電線株式会社
- 本店所在地 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号
- 設立年月日 昭和20年9月28日
- 資本金 6,676,227,664円
- 従業員 連結 852名 単体 521名
- 事業内容
 - 電線・ケーブル事業
 - 通信電線事業、機器用電線事業
 - 電子材料事業
 - 機能性材料事業、ファイファイヤ事業
 - その他
 - 機器システム製品事業、光部品事業、環境分析事業



本社・大阪工場



京都工場



仙台工場



タツタテクニカルセンター

役員

(平成30年6月22日現在)

- 代表取締役社長 外池廉太郎
- 取締役 常務執行役員 西川 清明
- 取締役 常務執行役員 高橋 靖彦
- 取締役 常務執行役員 柴田 徹也
- 取締役 常務執行役員 辻 正人
- 取締役 常務執行役員 井手 兼造
- 取締役 常務執行役員 森元 昌平
- 取締役 常務執行役員 前山 博
- 社外取締役(監査等委員) (常勤) 小笠原 亨
- 社外取締役(監査等委員) 津田 多聞
- 社外取締役(監査等委員) 安江 英行
- 社外取締役(監査等委員) 花井 健

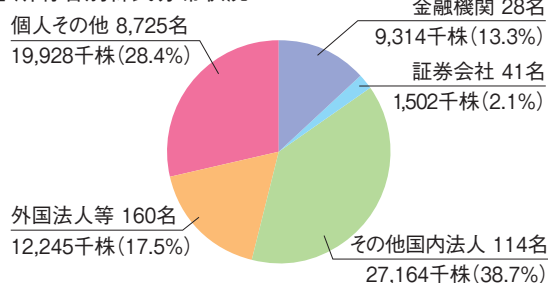
株式の状況

(平成30年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 156,693,000株
- 発行済株式の総数 70,156,394株
- 株主数 9,068名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
JXTGホールディングス株式会社	22,739	32.41
タツタ電線株式会社(自己株式)	8,372	11.93
住友金属鉱山株式会社	1,921	2.74
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,596	2.27
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	1,524	2.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,371	1.95
個人株主A	915	1.30
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	843	1.20
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	749	1.07
野村信託銀行株式会社(投信口)	716	1.02

所有者別株式分布状況

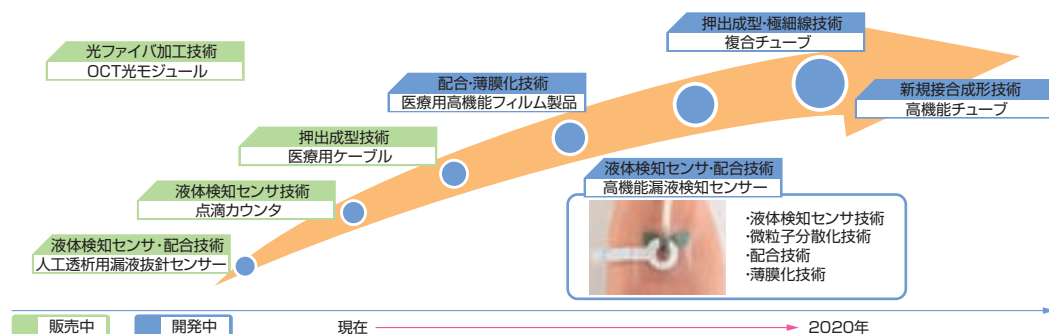


TOPICS トピックス

医療機器部品・材料市場で“光る”当社コア技術！

当社医療機器部品・材料事業は、当社のコア技術である「押出成形技術」、「微粒子分散化技術」、「配合技術」、「薄膜化技術」、「極細線技術」、「光ファイバ加工技術」および「液体検知センサー技術」などを活用し、その事業展開のロードマップは次のとおりです。今後とも、展示会出展をはじめ一連の営業活動によって得られた顧客ニーズと当社ロードマップのマッチングにより、開発のスピードアップを図り技術・開発・生産力で「形」にしていく所存です。

医療機器部品・材料 ロードマップ

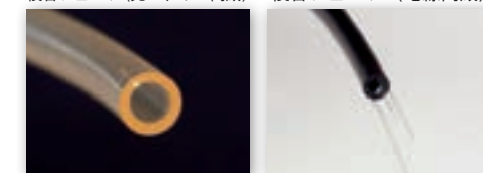


光による断層観察技術 (OCT※)



※ Optical Coherence Tomography

複合チューブ(光ファイバ内蔵) 複合チューブ(電線内蔵)



当社では、“MEDTEC2018”(4/18-20、東京ビッグサイト)に出展し、当社の様々なコア技術を活用した医療機器部品・材料分野の新規開発製品をご紹介します。

出展品目

- ①チューブの被覆内に電線や光ファイバーを内蔵した『複合チューブ』
- ②医療用漏液検知器/センサー
- ③光による断層観察技術 (OCT※)

